

2013年 8月 30日

政策研究レポート

グローバル・リーダーズ レポ(1)

# 日本の大学におけるグローバル化の今 ～ 多様化する留学生の出身国 / 留学生獲得と国際認証 ～

研究開発第二部 [大阪]

副主任研究員 小柴巖和、研究員 戸田佑也

## 【 概 要 】

- ・ OECD「Education at a Glance」によると、2000年に全世界で約200万人であった留学生数は、2010年には400万を上回り、2025年には1,000万人を超すと推計されている。その内訳を見ても、欧米や日本等の一部の国・地域だけでなく、世界の様々な国・地域から留学生が海外に渡っていく様子が伺える。
- ・ また現在、全世界に存在する約400万人の留学生は、1か所の留学先における滞在期間をこれまで以上に短期化する傾向がみられると言われている。つまり、従来は、4年制の大学学部を卒業するために同じ大学において4年間学ぶことが一般的な留学の形であったが、今後は、1年間単位や1 Semester (3か月程度)単位で複数の国・大学を渡り歩くような留学生が増える可能性がある。
- ・ 一方、近年、留学生の獲得競争等の高等教育のグローバル化が進む中で、学部レベルだけでなく、大学院プログラムにおけるグローバル競争が激しさを増している。大学院レベルにおけるグローバル競争において優位性を発揮できない大学はグローバル化の流れの中でレピュテーションを高めることは難しくなる時代が目前に迫っている。
- ・ このような中、現在の日本の大学が抱えるグローバル化に向けた課題として、国際認証を取得できていないこと、海外の大学との良質なネットワークの構築が不十分であること、学位授与に十分な英語講義実施や大学施設利用に関する英語サービス提供等が遅れていること、留学生向けの生活環境の整備が不十分であること等の点が指摘されている。
- ・ 本稿では、このような現状を踏まえつつ、愛知県にある名古屋商科大学が留学生の獲得競争等のグローバル対応の一環として進めるビジネススクールの国際認証取得と、これを活用した中東からの留学生の受け入れ促進に関する取組事例について紹介したい。また中東から留学生を送り出す側の立場として、サウジアラビア王国からみた日本の大学のグローバル化対応に向けた取組に対する意見等を整理している。
- ・ 最後に、今後の日本の大学のグローバル化対応の方向性について、国際認証を通じたグローバルネットワークの深化、教育・研究から生活環境まで多様な領域における留学生の受け入れ環境整備の推進、「グローバル・アジア」を意識した国際認証・国際ネットワークの推進の3点についてまとめている。

「グローバル・リーダーズ レポ」では、グローバル・リーダーに関わる社会動向について継続的に情報をお届けいたします。

## 1. はじめに

OECD「Education at a Glance」によると、2000年に全世界で約200万人であった留学生数は、2010年には400万を上回り、2025年には1,000万人を超すと推計されている。その内訳を見ても、欧米や日本等の一部の国・地域だけでなく、世界の様々な国・地域から留学生が海外に渡っていく様子が伺える。

また現在、全世界に存在する約400万人の留学生は、1か所の留学先における滞在期間をこれまで以上に短期化する傾向がみられると言われている。つまり、従来は、4年制の大学学部を卒業するために同じ大学において4年間学ぶことが一般的な留学の形であったが、今後は、1年間単位や1セメスター（3か月程度）単位で複数の国・大学を渡り歩くような留学生が増える可能性があるということだ。

実際に、このような傾向は一部の国費留学生の間に顕著にみられ、たとえば、中東からの留学生は学部4年間の間に本国、日本、アメリカ、中国等、様々な国の大学を移りながら学位を授与されるような例がみられるようになってきている。

一方、近年、留学生の獲得競争等の高等教育のグローバル化が進む中で、学部レベルだけでなく、大学院プログラムにおけるグローバル競争が激しさを増している。大学院レベルにおけるグローバル競争において優位性を発揮できない大学はグローバル化の流れの中でレピュテーションを高めることは難しくなる時代が目前に迫っている。

このような中、現在の日本の大学が抱えるグローバル化に向けた課題として、国際認証を取得できていないこと、海外の大学との良質なネットワークの構築が不十分であること、学位授与に十分な英語講義実施や大学施設利用に関する英語サービス提供等が遅れていること、留学生向けの生活環境の整備が不十分であること等の点が指摘されている。

本稿では、このような現状を踏まえつつ、愛知県にある名古屋商科大学が留学生の獲得競争等のグローバル対応の一環として進めるビジネススクールの国際認証取得と、これを活用した中東からの留学生の受け入れ促進に関する取り組み事例について紹介したい。また中東から留学生を送り出す側の立場として、サウジアラビア王国からみた日本の大学のグローバル化対応に向けた取り組みに対するご意見等を整理する。最後に、今後の日本の大学のグローバル化対応の方向性について考察を加えたい<sup>1</sup>。

## 2. 大学のグローバル化に向けた取り組みの現状～名古屋商科大学の事例から

### 2.1 国際認証やネットワーク組織への参画

大学のグローバル化が求められる時世にあって、国際認証を取得することは最低限の対応だという認識が広まりつつある。国際認証はビジネススクール、医学、法学等、多岐にわたっており、この傾向は様々な分野に広がっていく方向にある。

ビジネススクールに限ってみると、The Association to Advance Collegiate Schools of Business

<sup>1</sup> 本稿は筆者が2012年9月～2013年3月までの期間に、名古屋商科大学、駐日サウジアラビア王国大使館文化部に実施したインタビュー調査、文献調査を基に作成したものである。

(AACSB)、The Association of MBAs(AMBA)、European Quality Improvement System (EQUIS)の3つが最も普及している国際認証の仕組みである。ビジネススクールに関する国際認証は欧米を中心に展開されてきたことから、学内の意思決定の仕組み等については、アジア圏の大学の状況には文化的にそぐわない認証項目・基準もあると指摘されているが、ある程度柔軟性をもって、現場の状況とすり合わせながら運営されている。

また国際認証ではないが、AAPBS(Association of Asia-Pacific Business School)<sup>2</sup>というアジア・太平洋地域限定のネットワーク組織等に所属することで大学間のグローバルな共同研究プロジェクトの実施につなげ、これを持って大学のグローバルなプレゼンス向上につなげようという試みもみられる。AAPBSは、アジア太平洋地域におけるビジネス・マネジメント教育分野の質の向上を目的として、2004年に正式に設立された機関で、日本およびアジア太平洋地域のビジネススクールが会員となり、研究・教育活動を共同で実施している。21か国、130以上のビジネススクールが会員となっている。AAPBSは認証スキームではないが、同機関に所属することで大学間における一定の信頼性を担保するような期待がもたれている。日本からは慶応義塾大学、名古屋商科大学、立命館アジア太平洋大学等が会員として参加している。

## 2.2 名古屋商科大におけるビジネススクール国際認証取得の動き

実際に、愛知県にキャンパスを構える名古屋商科大学は、AACSBを2006年4月に取得している。国内では慶応義塾大学に次ぎ、2例目の認証取得であった。その後、AMBAを2008年に、日本の大学としては初めて認証取得している。

同大学の栗本学長によると、国際認証取得の意義としては、教育の質や研究の質、組織運営の健全さ等を担保し、同様の国際認証を取得している大学等の高等教育機関とのグローバルなネットワーク化を図ることができるという点があげられる。これにより、留学生の受け入れや、在籍する日本人学生の海外留学時の送り出しについても、信頼できる大学との提携が可能になる。このようにグローバルに信頼できる大学と提携することで在籍する学生が貴重な経験を積むことができると、確信を持って社会に発信することができる。

実際に、タイの名門校であるチュランコン大学が、提携する大学には上記のような国際認証を取得していることを要件付けると宣言する等、グローバル競争の真ただ中にある海外の有名大学では提携先の大学に対しても国際認証取得を求めるような傾向がみられる。

## 2.3 名古屋商科大の知見に学ぶビジネススクール国際認証取得・更新に関する課題

名古屋商科大学がビジネススクール国際認証の取得・更新に際し蓄積してきた経験から他大学が同様の国際認証を取得・更新するにあたり抱えるだろう主な課題についても整理したい。

### 学内関係者への認証に関する意識啓発

たとえば、学内の関係者に対して、国際認証取得・更新の必要性や重要性を浸透させることの難しさがある。名古屋商科大学はこれまでも認証の更新審査をクリアしており、現場への啓発には十分に力

<sup>2</sup> 国際認証 AAPBS HP : <http://www.aapbs.org/>

を入れているが、認証機関から派遣された審査員は学内の教職員だけでなく、在籍する学生に対してもヒアリング調査等を行うため、学内の関係者全員が国際認証取得の必要性・重要性等を十分に認識している必要がある。大学が一丸となって、国際認証取得の動きに取り組めない場合は、認証取得・更新に向けた審査を乗り越えることは難しい。日本の大学では、教授会の裁量が大きく大学運営に影響する例がみられ、トップダウンでの大学経営が重要と考えられる欧米の認証基準を満たすことは容易ではないという側面もある<sup>3</sup>。

#### 教員に関する終身雇用制度との整合性

認証基準の中には博士号を取得した教員の割合や研究業績に関して極めて厳格な基準が設けられている場合がある。これらの基準を満たすためには適格な教員を雇用する必要があるが、現在、日本の大学で教鞭をとっている教授の中には、極めて経験豊かで能力が高い人物であったとしても、博士号を取得していないケースもみられる。一方で、日本の大学は教員に対し原則的に終身雇用制度を敷いている場合が多い。このような点は、実際に国際認証を取得する以前に、大学内で十分な調整が求められる事項であるが、大きな課題となりえる項目である。

#### 国際認証申請から取得までの期間の長さ

実際に国際認証を取得できたとしても、最初に Eligibility Application (適格性審査) を行ってから認証を受けられるまでに5年間～10年間はかかると見込まれる。このように長期に亘り根気強く手続きを進めていく覚悟が必要になる。なお、名古屋商科大学の場合では、1998年頃から国際認証取得に向けた学内勉強会を設け、実際にAACSBを取得したのが2006年であった。大学によっては、この間に担当が入れ替わる可能性も考えられ、組織として認証取得に向けた体制を構築し、継続的に取り組めるように工夫することが求められる。

## 2.4 国際認証を活用した留学生の受け入れの現状～中東からの留学生の獲得

近年、中東諸国が脱・石油依存、工業化を推進する国家戦略の一環で人材育成に力を入れている。特にサウジアラビア王国はこのような取り組みに熱心で政府給付により生活に支障をきたさない十分な金額の奨学金を受け、多数の留学生が海外の大学で学んでいる。

名古屋商科大学もサウジアラビア王国政府と対話を持ち、積極的に留学生を受け入れている。2010年からはサウジアラビア王国の首都リヤドで開催される「国際高等教育フェア」に出展してきた。

同大学の場合は、経営管理学や商学でサウジアラビアからの留学生受け入れが多くなっているが、同国からの留学生はイスラム教徒であり、受入側の環境整備にもこれまでとは異なる配慮が必要になっている。たとえば、礼拝堂を整備したり、女子寮は非常に厳格に男子禁制を守る等の対応を行っている。同大学へのインタビュー調査からは中東からの留学生の受け入れについて現地の大学と協定を結ぶにあたり、国際認証を受けていることが信頼を生むことを痛感しているという意見が聞かれた。

サウジアラビア王国をはじめ今後は中東に進出する日本企業の動きも加速化すると見られており、中東諸国の事情と日本的な経営手法、商慣習などにも理解のある現地人材の卵として、今後、中東からの

<sup>3</sup> ただし、ヨーロッパの認証制度である EQUIS に関してはアメリカを起点とした AACSB や AMBA と比べ、トップダウンによる意思決定を尊重する色合いはあまり強くない。

留学生受け入れが進むものと考えられる。同大学でも国際認証を前提として、サウジアラビア王国、カタール国等からの留学生受け入れを積極的に実施していく計画である。

なお、同大学では2009年にはじめてサウジアラビア王国からの留学生受け入れを開始し、2012年時点では7名の学部生と4名の大学院生が在籍していた。その他にも、リヤドにて革新的な取り組みを進めるプリンス・スルターン大学と提携し、約2週間の短期海外研修プログラムによる留学生の受け入れも行っている。2012年度には女子学生12名(引率教員3名)を受け入れるという日本で初めての試みに取り組んでいる。

### 3. 留学生の送り出しに関する中東諸国の取り組みの現状～駐日サウジアラビア王国大使館文化部の事例から

前章においては、留学生の受け入れに関する日本の大学側の状況について、特に国際認証に焦点を当てながら整理した。では、留学生を送り出す外国政府等の立場から見た場合には、どのような動きがみられるのだろうか。本稿では、特に中東諸国の動きの一つとして、サウジアラビア王国の事例について取り上げることとする。

#### 3.1 サウジアラビア王国による留学生送り出しに関する国家戦略

サウジアラビア王国では、1970年代頃から留学生の送り出しを促進するために、奨学金制度を開始している。その後、2005年からは「アブドラ国王奨学金プログラム」を開始し、本格的に留学生の送り出しに力を入れるようになった。同プログラムでは学費全額負担、生活費支給、家族手当支給等非常に手厚い支援がなされている。その後、同国は、2008年から“Look East”政策を打ち立て、日本、中国、韓国、マレーシア、インドネシアのサウジアラビア王国大使館に文化部という専門部署を設置し、留学生の送り出しに向けたアジアの大学とのコーディネーション等に取り組んでいる。このような取り組みを通して、石油依存から脱却し、工業化を一層推進するサウダイゼーション政策を推進するために必要な科学技術を学ぶと共に、これを本国のために利活用できる高度人材を育成することを目指している。

その他、サウジアラビア王国政府および駐日サウジアラビア王国大使館文化部が近年取り組んでいる関連事業を下記に紹介する。

図表1 国際高等教育フェア(IECHE)の取り組み

- ・ 2010年よりサウジアラビア王国では、首都リヤドにて、外国から企業や大学関係者等を招待した国際フェアを開催している。同イベントでは、同国の学生と海外の大学とのマッチングが行われている。その他、300件を超えるブースが設けられ、研究成果の発表等も行われる。
- ・ 2010年には日本からの参加教育機関数は11件であったが、2011年には23校に増加した。今後も継続的に実施予定である。
- ・ なお、同イベントに参加できる教育機関はサウジアラビア王国高等教育省推薦大学リスト(駐日サウジアラビア大使館文化部 HP 参照)に記載のある機関となる。それ以外の機関は、申し込みに際して駐日サウジアラビア大使館文化部と調整が必要となる場合もある。

(資料) 駐日サウジアラビア王国大使館文化部へのインタビュー調査より

図表2 日本企業との就職マッチングイベントの取り組み

- ・ 近年、サウジアラビア王国に進出し、同国の国内市場のみならず、中東全体の市場をターゲットにサウジアラビア王国に拠点を構える日本企業が増えてきている。いすゞ自動車株式会社、山九株式会社、日揮株式会社等が既に進出を果たしている。
- ・ これらの企業が現地法人を構える際に、日本への留学経験のある学生を積極的に採用しようとする動きがみられ、駐日サウジアラビア王国大使館文化部としても個別に相談を受けることが増えている。
- ・ 日本企業側としては日本の文化を知りつつも、交渉役、全体調整の役回り等について日本留学経験者に期待を寄せる声が聞かれている。
- ・ このようなポジティブ・サイクルが生まれることで、同国における日本への留学熱が高まりを見せており、日本への留學生数の伸びにもつながっている。
- ・ このような背景を踏まえ、2013 年度からは駐日サウジアラビア王国大使館文化部が主催する日本企業と同国からの留學生の就職マッチングイベントが東京にて開催された。この取り組みは同大使館主催の留學生卒業式と同日に執り行われ、30 社を超す企業が参加した。

(資料) 駐日サウジアラビア王国大使館文化部へのインタビュー調査より

### 3.2 サウジアラビア王国からの留學生の現状

サウジアラビア王国の留學生数は、合計 15 万人以上で、その内訳は、アメリカへの留學生が約 8 万人、イギリスが約 2 万人、カナダが約 1 万人、オーストラリアが 3,000 人～4,000 人となっている。

2013 年 1 月時点で、日本には 437 名の留學生が派遣されている。この内、学部生が 257 名、修士課程・研究生が 93 名、博士課程が 23 名、日本語学校履修生が 64 名となっている。在籍する専門分野別にみると、ICT 関連分野が 3 割、その他理工学関連分野が 6 割、ビジネス関連分野が 1 割となっている。

現状では、欧米、オセアニアへの留學生数が圧倒的に多く、日本への留學生数は必ずしも多くない。この背景には、言葉の問題や生活環境の違い等がある。ただし、近年、サウジアラビア王国への日本企業の進出が進んでいることもあり、日本への留学を希望する学生も増えてきているという。

なお、サウジアラビア王国からの留學生は、基本的には 1 か国で同一の 4 年制大学に通って学位を取得するのが一般的である。また留学という形式以外にも、大学のプログラムの一環としてインターンシップに取り組むために海外に滞在する例もある。たとえば、長期休みの期間に、半年間程、日本の企業にてインターンシップを行うプログラム「コワーブ」に参加する学生や、2 週間程の期間で、日本の文化や産業の現場を学び国際感覚を養ってもらうためのツアーに参加する学生もいる。

### 3.3 留學生の派遣先大学の選定と国際認証

以上のように、サウジアラビア王国では、日本への留學生送り出しにも力を入れるようになっているが、このような動きは、他の中東諸国においても伺われる。

派遣先大学の選定について、駐日サウジアラビア王国大使館文化部では、Web サイトに日本におけ

る推薦大学リストを掲載している。同国政府高等教育省は、留学生を派遣している全ての国に推薦校リストの作成を求めており、日本では選定の基準として、日本技術者教育認定機構(JABEE)などの認定を受けている大学をリスト化、これを推薦する大学としているとのことだ。

同大使館文化部へのインタビュー調査からは、現在のように留学生の獲得がグローバル競争に発展している状態にあって、欧米が多くの分野で主導してきた国際認証を取得することは一定の価値があるものの、欧米の国際認証の仕組みを頼りにすることについては慎重な意見が伺われた。具体的には、海外各国の留学生が日本だからこそ学ぶことができる事項について、日本の大学を評価するような枠組みを作り、国際社会の認知度を高める取り組みが重要ではないかという問題提起をいただいた。

### 3.4 サウジアラビア王国からみた日本の大学の魅力

では、サウジアラビア王国は、日本だからこそ学ぶことができること、日本の大学の魅力とは一体、どのようなところにあると考えているのか。この点について簡単に整理したい。

#### 実学に触れられることの強み

日本の大学に留学生を派遣するメリットは実学に触れられることが大きい。

欧米の大学では、理論が先行するため、具体的に技術を学ぶ機会を得るには相当の時間が必要となる。しかし、日本の大学に留学した場合には、ロボット開発やソーラーパネルカーの開発の具体的なプロジェクトに留学生が参加することができ、OJT で学ぶことができると共に、具体的に目に見える形で成果が上がるので、留学生の送り出しを担当する立場としても魅力的であるという意見も聞かれた。実際に、サウジアラビア王国では、2011年の国民の祭典「ジュナドリーヤ」において、東海大学のソーラーカーレースチームメンバーとしてサウジ留学生3名が参加していたことが同国のメディアに大々的にとりあげられた。

#### 人財育成の基礎となる生活習慣・マナーの質の高さ

日本に留学したサウジアラビア王国留学生は、日本以外の外国で学んだ留学生とはマナーのレベルが圧倒的に高い。日本で生活することで自然に身に付くマナーのよさ、細やかな気配り、チームワークを重視する姿勢は独特のものであり、それ自体が国際舞台でビジネスを行う上では強みになると同国の企業関係者等が認識するようになっている。例えば、サウジアラムコ社<sup>4</sup>の就職担当者は日本に留学経験のある学生を積極的に採用したいという姿勢をみせている。同担当者の意見では、日本に留学した学生はその勤勉さ、仕事に対する熱心さについて特に評価が高いと言う。

### 3.5 留学生の受け入れ環境整備に関する日本の大学に対する期待

日本の大学に対して高い評価を与えてくれるサウジアラビア王国に今後、日本の大学に期待することについても伺った。ここでは、特に欧米・オセアニアの大学と比較した際に、留学生の受け入れに関して日本の大学が取り組むべき点について、先に触れた国際認証とも関連する内容を中心に整理したい。

---

<sup>4</sup> サウジアラムコ社 Web サイト( <http://www.saudiaramco.com/en/home.html> )。サウジアラビア王国の国営石油会社で、世界最大の保有原油埋蔵量を誇る。原油生産量・輸出量共に世界一。

#### 留学生受け入れの産業化を推進する必要がある

日本と比べると高等教育機関の研究・教育の質が必ずしも高くない先進国はいくつも存在するが、留学生数をみると日本をはるかに凌駕している。この背景には、英語が公用語になっているか否かという点が影響しているものの、大学を取り巻く関係者が留学生の受け入れを産業化する意識があるかどうか、この違いによる影響の方が圧倒的に大きい。日本の大学はこの点において遅れている。これまでは国内市場、つまり、日本人学生をまずみて学生の獲得を考えていればよかったが、今後は、本格的にグローバルな学生の獲得競争に参入せざるを得ない状況が目前に迫っている。

#### 留学生向け Preparation Program を充実させる必要がある

日本の大学では近年、英語で単位を修得できるコースを設ける大学が出てきているが、サウジアラビア王国から、あまり英語が得意でない状態で留学しようとする、日本の大学入学以前に英語を学ぶ必要が生じる。欧米では、このような留学生向けに大学附属の語学学校で学ぶことが可能であるが、日本にはこのような留学生のニーズにこたえられる十分な質を備えたアカデミックな Preparation Program が存在している大学はテンプル大学くらいである。

そのため、入学前に語学学校に通う必要のある留学生は、大学とは関係のない語学学校に通うことが求められる。そうすると、留学生は大学を探す作業とは別に語学学校も探さなくてはならない等、非常に手間がかかってしまい、日本への留学を選択することに前向きになりにくくなってしまう。

#### 外国にいながら日本の大学を受験できる環境整備が必要である

日本の大学は日本に来ないと、留学生が受験できない仕組みになっている。欧米では、海外からでもアプリケーションを行い、条件付き等で入学許可を得られる。このような柔軟な入学手続きが日本の大学にはみられない。

#### 様々な観点で多言語サービス化を推進することが必要である

日本の大学は英語を使える教員をそろえる大学が増えている。しかし、留学生がキャンパスライフを送るには、教員が英語対応可能になっただけでは不十分であり、たとえば、掲示板の英語表記を徹底したり、図書館サービスの英語化を整備したりする取り組みも重要である。このような幅広い観点からは今後の環境整備が期待される場所である。

#### GPA 制度を完全導入すべきである

サウジアラビア王国で教鞭をとる場合や修士課程に進学しようとする場合には、国際的に主流の GPA 制度で 2.7 以上の成績が必要になる。しかし、日本の大学では GPA 制度を導入しているとうたっている場合でも、評価方法が A、B、C 評価等で粗い場合もみられ、学生からすると仮に B+ の点数であっても成績表上は B 評価となってしまうケースがある。これが日本への留学を阻害する一因になっている。

## 4. 大学のグローバル化に向けた取り組みの今後

前章までに、愛知県にある名古屋商科大学が進めるビジネススクールの国際認証取得と、これを活用した中東からの留学生の受け入れ促進に関する取り組み事例について紹介した。また中東からの留学

生を送り出す側の立場として、サウジアラビア王国からみた日本の大学のグローバル化対応に向けた取り組みに対する期待等も整理した。本章では、これまでに整理した内容を踏まえ、日本の大学のグローバル化に向けた取り組みの今後についてまとめたい。

#### 国際認証を通じたグローバルネットワークの深化

これからのトップレベルの大学は、従来のような浅く広い姉妹提携校とは異なる、より深く、より信頼できる、より密な提携校を築いていく傾向にある。本稿で取り上げたような AACSB 等の国際認証を通じたネットワークはこの一部であるが、提携先を選定する際に国際認証を取得していることが大学の国際的な信頼性を担保するバロメーターとして扱われることは間違いない。

#### 教育・研究から生活環境まで多様な領域における留学生の受け入れ環境整備の推進

学部レベルでは講義の英語化が進み、英語のみで学位授与が可能な状態に達しているコースは様々な日本の大学にみられるようになってきている。また今後は、大学院レベルでも同様のプログラムが進んでいくだろう。これに伴い、教員は英語での講義を行うことができ、かつ、国際認証の取得を見据え、博士号保有者を揃えることが求められるようになる。

また留学生の受け入れを産業化していくという観点では、単純に教育・研究のみの環境を充実させればグローバルな留学生競争において優位に立てるわけではない。留学生の生活環境、学内におけるサークル活動、学外におけるビジネス・インターンの機会等を充実させ、留学生の出身国・地域によって異なる文化的・宗教的な背景を踏まえながら多様なニーズにこたえられる質の高いサービスを提供していくことが重要になる。

#### “グローバル・アジア”を意識した国際認証・国際ネットワークの推進

アジアは人口規模が大きくマーケットとしての期待も高いが、現地にはまだまだマネジメント教育とマネジメント人材が不足している。今後は、インド、中国、インドネシアを合わせた 30 億人規模の人口圏を意識しながら、留学生の誘致や日本人学生の送り出しを行いながら、アジア圏内で重要な地位を占める日本の大学を生んでいくことが重要になる。このように“グローバル・アジア”を意識した国際ネットワークを一層推進させ、アジア・スタンダードの国際認証基準を確立していくことが欧米主導で進んできたビジネススクール等における国際認証の動きに新たな風を吹き入れることが重要になる。当然、これまでもアジア地域における国際認証の取り組みを進める動きはみられたが、各国の大学、学生が欧米を留学先として意識してきたことが関係し、必ずしも十分な成果をあげてはいないように伺われる。今後のアジア基点の国際認証、国際ネットワークの一層の進展が期待される。

以上

- ご利用に際して -

- | 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- | また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- | 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- | 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- | 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。